

## V 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の会社都合要支給額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②オペレーティング・リース取引のうち、契約金額が300万円以上のものに係る未経過リース料

1年内 2,172,000円

1年超 2,293,000円

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	149,502,413	0	149,502,413
普通預金	150,000,000	0	149,502,413	497,587
小 計	150,000,000	149,502,413	149,502,413	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	347,396,624	28,555,319	938,028	375,013,915
減価償却引当資産	67,484,453	6,369,852	0	73,854,305
松崎基金預金	950,000	0	0	950,000
小 計	415,831,077	34,925,171	938,028	449,818,220
合 計	565,831,077	184,427,584	150,440,441	599,818,220

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	149,502,413	( 149,502,413 )	( 0 )	-
普通預金	497,587	( 497,587 )	( 0 )	-
小 計	150,000,000	( 150,000,000 )	( 0 )	-
特定資産				
退職給付引当資産	375,013,915	( 0 )	( 0 )	( 375,013,915 )
減価償却引当資産	73,854,305	( 0 )	( 73,854,305 )	-
松崎基金預金	950,000	( 950,000 )	( 0 )	-
小 計	449,818,220	( 950,000 )	( 73,854,305 )	( 375,013,915 )
合 計	599,818,220	( 150,950,000 )	( 73,854,305 )	( 375,013,915 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期期末残高
建物	121,991,644	36,916,288	85,075,356
建物付属設備	148,784,890	98,713,362	50,071,528
構築物	193,716,742	128,391,698	65,325,044
車両運搬具	96,057,441	89,629,328	6,428,113
什器備品	352,312,084	313,512,859	38,799,225
機械装置	605,000	604,998	2
ソフトウェア	3,064,700	1,674,538	1,390,162
商標権	414,560	317,829	96,731
合 計	916,947,061	669,760,900	247,186,161

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券(基本財産) 第365回利付国債(額面150,000,000円)	149,502,413	147,060,000	△ 2,442,413
投資有価証券(その他固定資産) ノムラップファンド(額面50,000,000円)	50,039,142	50,086,282	47,140
投資有価証券(その他固定資産) 世界経済インデックスファンド(額面50,000,000円)	50,000,000	49,641,108	△ 358,892
合 計	249,541,555	246,787,390	△ 2,754,165

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方補助金	猪苗代町	0	12,000,000	12,000,000	0	記載なし
受取地方公共団体負担金	福島県	0	25,685,000	25,685,000	0	記載なし
生物多様性保全 推進交付金	環境省	0	1,068,000	1,068,000	0	記載なし
文化芸術振興費補助金	文部科学省	0	566,000	566,000	0	記載なし
受取民間助成金	公益財団法人 日本海事科学振 興財団	0	2,119,697	2,119,697	0	記載なし
合計		0	41,438,697	41,438,697	0	

7. その他

(1) 資産除去債務に関する注記

当法人は指定管理に係る協定に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) 金融商品の状況

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券(国債)及びデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、満期保有目的の国債、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。